

越前市議会だより

第65号

令和3年(2021年)8月5日(木)
発行 編集 越前市議会
〒915-8530
福井県越前市府中一丁目13番7号
TEL:0778-22-3426
FAX:0778-23-3000
http://www.city.echizen.lg.jp/shigikai/index.html



議会基本条例の検証と改正



～市総合計画の基本構想を議決対象に～

市議会基本条例の制定から10年以上経過した本年、条例の検証および見直しを行い、時代に合った内容に改正するため、全議員による協議を経て、6月定例会で改正案を上程し、可決されました。

今回の主な改正点は、市総合計画における基本構想の策定・変更または廃止を議決案件とすることをはじめ、市民との意見交換、交流の場の名称を「市民と議会との語る会」に改めることなどです。

今後も市民に開かれた議会、市民参加を推進する議会の実現を目指して、取り組んでいきます。(関連記事6面)

議会改革の新たな一歩!



オンライン委員会の開催が可能に

～緊急事態への対応ができる議会～

議会活性化特別委員会でのオンライン委員会試行

6月定例会では、市議会会議規則および市議会委員会条例の一部改正について、全議員の協議を経て、改正案を上程し、可決されました。
改正の内容については、新型コロナウイルス感染症拡大により、議会活動、議員活動が大きく制限されることとなった経験に基づき、新たな感染症拡大や、豪雨・地震等の災害発生時、介護・育児等のやむを得ない場合など、議員が会議の場に参集できない場合において、オンラインによる会議の出席が可能となるようにしたものです。(関連記事6面)

正副議長、監査委員決まる



監査委員(議会選出)

期数5期/60歳
議長などを歴任
(会派:政新会)

川崎 悟司



副議長

期数2期/52歳
総務委員長などを歴任
(会派:市民ネットワーク)

吉田 啓三



議長

期数4期/62歳
副議長などを歴任
(会派:誠和会(自民))

川崎 俊之

本号の主な内容

- 2面 ◆ 議案質疑・委員長報告
- 3面 ◆ 審議結果ほか
- 4～5面 ◆ 一般質問・議会人事ほか
- 6面 ◆ 議会改革のあゆみ
- 7面 ◆ 政務活動費収支報告
- 8面 ◆ 議場見学・議会モニター委嘱

6月定例会の概要

令和3年6月越前市議会定例会は、6月11日から7月2日までの22日間にわたって開かれました。

この定例会では、令和3年度一般会計補正予算案2件、越前市市税賦課徴収条例の一部改正についてなど条例案2件が提出され、本会議における質疑、各常任委員会の審査を経て、いずれも原案どおり可決されました。さらに、専決承認案4件が承認されました。

また、監査委員、公平委員会委員に関する人事案2件に同意しました。

このほか、越前市議会基本条例、越前市議会会議規則および越前市議会委員会条例の一部改正について可決し、「新型コロナウイルス禍による米の需給悪化の改善と米価下落の歯止め策を求める請願」1件を不採択としました。

6月補正予算

一般会計 8,741万3千円の追加補正 (補正後総額 353億1,991万3千円)

- ・民間保育園施設整備事業
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 ほか

6月定例会 議案審議



その他の審議については、9月掲載予定の会議録をご覧ください。

越前市会議録検索システム [検索](#)

条例審議

国外居住親族の控除対象範囲の見直し等

市税賦課徴収条例の一部改正について

改正の概要は。

問 個人住民税の算定において対象となる扶養親族の要件を厳格化し、均等割と所得割の非課税限度額における国外居住親族の控除対象範囲を見直すほか、特定一般医薬品を購入費として一定額支払った場合の医療費控除の特例を延長するものである。

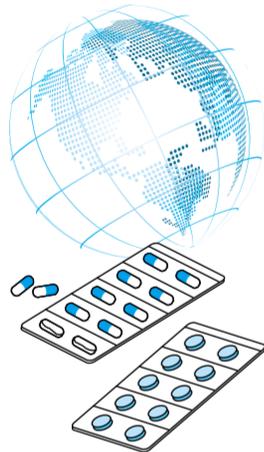
問 具体的な改正内容は。

答 16歳未満の扶養親族で38万円以下の所得の場合は、国内外を問わず扶養親族控除対象となっているが、改正後は、国外居住親族については、30歳以上70歳未満の親族は対象から外れることになる。ただし、例外として、留学により住所を有しなくなった場合、障がいがある場合、生活費または教育費に充てるための支払いを38万円以上受け取っている場合は従前どおり控除の対象となる。

また、特定一般医薬品については、個人が医療用から転用された医薬品を購入した場合に、その費用について所得控除を受けられることができる特例の期限を、令和4年から令和9年に5年間延長することとなっている。

問 国外居住親族の控除対象となる市民への周知は。

答 改正の施行期日はかなりの期間を設け、令和6年1月1日としている。この期間内に税務署と連携し、しっかりと周知を行っていききたい。



市文化協議会と市文化振興・施設管理事業団の連携強化を図る

越前市文化センター設置及び管理条例の一部改正について

今回の一部改正は、市文化協議会と市文化振興・施設管理事業団の連携強化のために行うところだが、その効果は。

答 効果としては双方の事務所が同一施設内にあることで、情報共有がしやすくなり、市文化協議会の持つ技術、技能レベルの向上や情報発信力が強化され、市文化振興・施設管理事業団が開催する自主事業の集客促進が図られると考えている。

さらに、必要備品の共同利用などさまざまな面で相乗効果が見込まれ、市全体の芸術文化の活性化や、活動人口の増加につながるものと考えている。



越前市文化センター

問 この改正により、文化センター内の会議室を1室廃止することになるが、文化センターの利用者の理解や同意は得ているのか。また、影響はないのか。

答 廃止対象となる会議室302号は定員10名の狭い会議室であり、稼働率は低く、定期利用の団体も無く、単独使用も少ない。また、同じ大きさの会議室があり、他にも定員20名、30名、50名の会議室が

3室あることから、利用者への影響はないと考えている。

今後は市広報紙や市ホームページで会議室302号の廃止について周知を行っていく。

問 市文化協議会移転後、事務所があった武生西公民館別館の部屋はどのように使用していくのか、管理はどうするのか。

答 移転後は、使用する予定は無く、管理は武生西公民館で行う。今後の別館の在り方については、地元関係者や関係部局と十分に協議を行いながら検討していく。

補正予算審議

新型コロナウイルス感染症対策

保育対策総合支援事業

補正額 487万8000円

問 事業の内容は。

答 公私立保育園、認定こども園における新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業の経費として、令和3年度当初予算に1園当たり30万円を上限として計上しているが、さらに対策を強化するため、1園当たり20万円の増額を行うものである。

問 消毒作業は時間外労働になってはいないか。作業内容について具体的な説明を。

答 感染症対策については、毎日、遊戯室や廊下、壁など子どもや職員の利用する箇所の消毒を行っている。作業はシルバー人材センターへの作業委託のほか、職員自らが午睡の時間や子どもが帰った後の勤務時間内に行っている。

問 感染症対策に係る職員の労働時間の手当は必要だと思いませんか。

答 今回の補助金については、時間外に施設内の消毒作業に従事した場合の手当も該当すると聞いている。国からの交付要綱が示され次第、適切に対応していく。



常任委員会

委員長報告

議案を審査するため常任委員会を開催しました。委員長報告の一部を紹介します。

教育厚生委員会

文化センターへの移転の背景は

問 条例の一部改正に至った背景は。

答 これまで、芸術文化の振興について、市文化協議会、市文化振興・施設管理事業団、本市の3者で話し合いを続けてきた中で、市文化協議会事務所が市文化センター内に移転することになった。

移転により、活動主体である市文化協議会と施設管理をしている市文化振興・施設管理事業団の連携強化が進み、相乗効果が生まれ、より多くの市民参加と市全体の芸術文化の活性化が図られることを期待している。

生活困窮者自立支援事業の窓口は

問 本事業の対応窓口はどこか。また、就労支援について、就労が困難な人たちへの支援はどうするのか。

答 今年度設置した市福祉総合相談室が窓口となって就労支援を行っていく。また、相談室には市社会福祉協議会の生活困窮担当の相談員も常駐していることで、連携しながら総合的な支援を行っていく。



市福祉総合相談室(本庁2階)

議案の議決結果

令和3年6月越前市議会定例会に提出された議案と議決結果は次のとおりです。

議案	件名	付託委員会	議決結果
議案第34号	令和3年度越前市一般会計補正予算(第2号)	総務/教育厚生/産業建設	可決(全員)
議案第35号	越前市市税賦課徴収条例の一部改正について	総務	可決(全員)
議案第36号	越前市文化センター設置及び管理条例の一部改正について	教育厚生	可決(全員)
議案第37号	専決処分承認を求めることについて(令和3年度越前市一般会計補正予算(第1号))		承認(全員)
議案第38号	専決処分承認を求めることについて(越前市市税賦課徴収条例等の一部改正について)		承認(全員)
議案第39号	専決処分承認を求めることについて(越前市都市計画税条例の一部改正について)		承認(全員)
議案第40号	専決処分承認を求めることについて(原子力発電施設等立地地域指定による固定資産税の不均一課税に関する条例の一部改正について)		承認(全員)
議案第41号	令和3年度越前市一般会計補正予算(第3号)	総務/教育厚生	可決(全員)
議案第42号	越前市議会基本条例の一部改正について		可決(全員)
議案第43号	越前市議会会議規則の一部改正について		可決(全員)
議案第44号	越前市議会委員会条例の一部改正について		可決(全員)
議案第45号	公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて		同意(全員)
議案第46号	監査委員の選任につき同意を求めることについて		同意(全員)
請願第1号	新型コロナ禍による米の需給悪化の改善と米価下落の歯止め策を求める請願	産業建設	不採択(賛成少数)

賛否の公表

賛成・反対の双方があった議案などについて表示します。(賛成：○、反対：×、欠席：欠)

議案	議員名	賛否																				
		会派 創至				市民ネットワーク			誠和会(自民)			政新会			共産		未馬会		諸			
		中西昭雄	清水一徳	吉村美幸	題佛臣一	小形善信	砂田竜一	小玉俊一	吉田啓三	大久保健一	川崎俊之	前田一博	片粕正二郎	安立里美	川崎悟司	城戸茂夫	加藤吉則	前田修治	近藤光広	橋本弥登志	桶谷耕一	三田村輝士
新型コロナ禍による米の需給悪化の改善と米価下落の歯止め策を求める請願(不採択)		×	×	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	○	×	○	×	議長	○

(注) 議長は採決には加わっていません。 共産：日本共産党議員団 諸：諸派

特別委員会 委員長報告

議会活性化特別委員会

今までの取り組みと 今後の方向性を確認

4月19日、5月13日および6月28日の計3回開催し、これまでの委員会での検討を経て、市議会基本条例の改正案を作成し、6月定例会最終日に上程され、議員各位の賛同をもって可決された。

また、委員会等をオンラインで開催するため、会議規則および委員会条例の改正案についても作成し、これらについても議員各位の賛同をもって可決された。

今後は、オンライン委員会等の運用について、さらに研究していく。

当委員会では、当初の取組内容について、一定の成果を見たが、議会改革、活性化をさらに推し進めるべく、今後の取組内容として、議員報酬および議員定数の検討や、市議会議員政治倫理条例の課題整理等について、協議していくこととした。



6月28日の会議

今後とも議会活性化に向け、議員間協議を重ね、研修会や市民との意見交換等を通して、調査研究を進めていく。

公共交通対策特別委員会

バス事業の現状を研究

6月28日に委員会を開催し、バス事業の調査研究のため、市民バス「のろっさ」の市街地循環ルートに乗車し、現場視察を行った。その後、市内路線バスの現状について、福井鉄道株式会社の方から話を伺うとともに、市民バス「のろっさ」について、関係理事者から説明を受けた。



市民バス「のろっさ」での乗車視察

まず、市内路線バス事業においては、現在7路線が運行されており、利用者は学生や高齢者が主となっているが、自家用車中心の生活が一層広がる中、コロナの影響もあり、利用者の減少が続いている。

平均乗車密度が低い路線は、国・県の補助金が減額され、沿線市町の負担が大きくなることから、利用者を増やすために運行本数を増やすことも困難な状況である。人口が集中する都市

部と地方が同じ補助要件となっている中で、地方の路線バス事業者は地域公共交通維持のため、大変な努力をしている。

さらに、収益性の高い高速バスや貸切バスのみを扱う業者が多い中、路線バスの事業者は、高速バスや貸切バスの利益をもって地域の路線バスを維持しており、コロナ禍の現在は、特に厳しい状況となっているとの話を伺った。

次に、市民バス「のろっさ」については、各ルートの詳細や、利用状況について、市総合交通政策課から説明を受けた。

現場視察および説明を受けて、各委員からは、郊外ルートは週2日の運行ということだが、市民バスの時刻表に路線バスの時刻表も掲載すべきではないか、3年に1回のダイヤ・ルート見直しの際に高齢者の意見を聴く機会を作るべきではないか、等の意見がなされた。



福井鉄道株式会社からの説明を聞く

6月定例会で採決された人事

公平委員会委員の選任に同意

山田京代氏(不老町)

6月定例会 一般質問

6月定例会では、11人の議員が6月17日、18日の2日間、一般質問を行いました。多くの質問項目の中から1人1項目を選び、ジャンルごとに質問・答弁を要約して掲載しました。なお、詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

コロナ対応

今後の感染症対策について市長の考えを示せ

問 新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、今後の対策について市長の考えは。

答 対策本部を通じ様々な取り組みを迅速に行ってきた。市民の安全確保にはワクチン接種が非常に重要な手段であるため、迅速に接種が進むよう医師会の協力のもと対策を強化している。あわせてサービス支援や地域コミュニティの維持活性化に努め、コロナ終息後、市民が元の安全安心な生活に戻るよう対策をさらに進めていきたい。

他の質問項目

・新型コロナウイルス感染時の情報提供について



市民ネットワーク 砂田 竜一

公共交通

乗り合いタクシーを導入せよ

問 市民バスの経費削減に向けた考えは。人口減少・高齢化に向け、乗り合いタクシーを導入せよ。

答 市民バス利用促進のPR活動を行い、利用者増による運賃収入の増加や停留所の広告料収入の増加等に向け取り組んでいる。現時点で市民バスの利用者は一定程度いることから、運行は適切であると考えているが、全国や県内の取り組みを参考に、今後ドア・ツー・ドアも含め、本市に適した方式の乗り合いタクシーを検討していく。

他の質問項目

・北陸新幹線「越前たけふ」駅周辺のまちづくりについて
・並行在来線特急存続について



誠和会(自民) 川崎 俊之

新幹線駅周辺まちづくり

越前市版スマートシティ実現に向けたビジョン

問 情報サービスやデジタル化によるスマートシティの取り組みを、特定エリアだけでなく、市全体でどのように考えているか。

答 市民生活のデジタル化は多方面にわたるため、地域社会のデジタル化に向け、各分野の所管部署が主体となり情報政策課と連携して取り組みを推進していく。また、脱炭素に向けては市民、事業者、行政それぞれの役割に応じた取り組みが必要と考えている。

他の質問項目

・官民連携プロジェクトの進捗について
・「越前たけふ」駅周辺まちづくりのための財源や国・県との連携について



会派 創生 中西 昭雄

財源強化につながるか

問 駅周辺のスマートシティの取り組みは本当に財源の強化につながるのか。

答 本市のさらなる発展のため、基盤であるものづくりの強化により地域経済への波及効果を期待するとともに、デジタル化や脱炭素に取り組み、雇用の創出により若者の定着につなげる。企業の進出希望を裏付けとした供給整備を行い、ハイテク企業や商業施設の立地を通して、魅力あるまちをつくらせていきたい。

他の質問項目

・中小・零細事業者への対応について
・まちなか居住促進について



政新会 城戸 茂夫

定住化対策

定住化促進対策を推進せよ

問 「地方自治体の公的奨学金返済支援制度」は人口減少、人材確保に効果があると考え。本市でも制度導入を検討せよ。

答 本市ではすでに定住化促進のため、市奨学金の一部償還免除制度を実施し、市内企業への就職や市内定住につなげている。公的奨学金返済支援制度については、人口減少の歯止めや、本市の産業を担う人材の確保のための課題解決方法として、今後研究していく。

他の質問項目

・災害対策基本法改正に伴う事業の推進について
・婚活支援対策の推進について



諸派 桶谷 耕一

福祉

総合相談支援体制の連携を図れ

問 支援を必要としても行政窓口に来られない市民もたくさんいる。民間の相談窓口と福祉総合相談室との連携をどのように進めるのか。

答 本年度から市社会福祉協議会やセルフえちぜんに事業を委託し、ひきこもりの方を対象としたサポート支援事業や、自宅への訪問等を行うアウトリーチ支援の体制を強化した。日頃から関係機関、民生委員や地域の方との繋がりを構築し、相談しやすい窓口体制の強化に努めており、福祉総合相談室を中心に必要な支援につなげていきたい。

他の質問項目

・飼い主のいない猫の不妊・去勢手術について
・紫式部公園の池の整備について



会派 創生 題佛 臣一

健康

5Gの問題点・健康への影響

問 新世代通信技術5Gの健康への影響等に関する市の考えは。

答 電波が人体に与える影響に関しては、全世界的に見て50年以上の研究実績があり、総務省ではこの科学的知見を基に安全性の基準を「電波防護指針」に定めている。これは国際基準と同等のものであり、国ではこの指針に基づき関係法令を制定し、十分な安全が図られている。引き続き、国の動きを注視しつつ、課題について研究していく。

他の質問項目

・民家前の急斜面に杉木立があるときの対応は
・「電磁波過敏症」についての所見は



日本共産党議員団 加藤 吉則

里親制度の周知を図れ

問 里親制度とは。里親制度の周知の拡充および里親への支援が必要では。

答 里親制度とは、家庭での養育が困難になった子どもに、温かい愛情に溢れた家庭環境の下で子どもの健全育成を図る制度であり、里親への支援としては、生活費や手当の支給がある。市としても、「家庭養育優先の原則」の周知、制度説明会やイベント開催への協力等を行うほか、里親家庭が地域の中で安心して養育できる環境づくりに努めていく。

他の質問項目

・地区公民館の在り方について
・現在の獣害対策について



未馬会 橋本 弥登志

※一般質問

議員が行政全般にわたり、市長等の理事者に対し、事務の執行状況や将来の方針等について説明を求め、疑問点をたずねるために行う質問のことをいいます。

表 彰

議員在職30年以上特別表彰

- ・全国市議会議長会
- ・北信越市議会議長会

議員 前田 修治



再生可能エネルギーの普及を促進せよ

再生可能エネルギー普及促進のための市の取り組みは。

本市では住宅用太陽光発電システムおよび省エネルギー設備の設置に要する費用の一部を補助しているほか、現在取り組んでいる公共施設への太陽光発電設備の導入を市環境基本計画にも位置付け、さらなる取り組みを積極的に進めていく。

他の質問項目

- ・新型コロナウイルス感染拡大の中での本市のオンライン化について
- ・大規模災害における避難について



市民ネットワーク 小玉 俊一

環境基本計画にスマートシティの位置付けを

市環境基本計画改定に向けた第1回環境審議会の資料には「スマートシティ&フォレストシティ」の記述がなかったが、新たな計画の中しっかりと位置付けることを求める。

答

「越前市版スマートシティ&フォレストシティ」との整合性を図るため、脱炭素検討部会を設置して、具体的な施策を検討し、改定計画に反映していく。次回審議会を改めて「越前市版スマートシティ&フォレストシティ」について説明する。

他の質問項目

- ・越前市特定事業主行動計画について
- ・防災について



諸派 おおくぼ 孝子

教 育

新教育長としての教育現場の取組方針

令和2年3月の市教育振興ビジョン改定時から、コロナ禍により状況が一変したが、新教育長としての取組方針は。

教育の本質は変わっていないが、感染症の拡大とともに、一番大事な対面授業とオンライン授業の両立が可能となる学習環境を準備する必要性が生じた。学びの場の提供を止めないよう、感染症対策をしつかりと行った上で義務教育を前進させていきたいと考えている。

他の質問項目

- ・「越前たけふ」駅周辺越前市版スマートシティ形成について
- ・安全防災、危機管理対応について



末馬会 近藤 光広

日本語ボランティアの人材確保を

市国際交流協会との語る会を開催

(総務委員会)

在住外国人市民との共生が大きな課題である本市において、日常生活における交流を現場で担う方々から肌で感じている本市の現状とそれに対するご意見を伺うため、6月3日に市国際交流協会と総務委員との語る会を開催しました。

協会の方々からは、外国籍児童・生徒の夏休み宿題のサポートをする際、子どもたちにとっては日本語の質問を理解して答えを導くことが非常に難しく、就学前からの支援の必要性を感じていること、中学卒業後に来日する子どもたちが高校に入るため学習できる場が必要であること、また日本語を支援する人材の確保が課題であること、などの意見が出されたほか、まだ日本語が全く習得できていない来日直後でも病院に問題なくかかれるよう、医療知識のある通訳者を設置する必要がある、など教育や医療の環境整備等について意見が出されました。

また、地域の中でも、ひらがなやローマ字で書くことで通じることもあるので、そういう中で交流を進めたいというお話も伺いました。

一緒に考えて取り組んでいきたい、この意見が出されました。



現場で支援に携わる中でのご意見を伺う

議会人事の変更

※委員会で新たに選任された議員には◎がついています。

委員会

議会運営委員会

- 委員長 片粕 正二郎
- 副委員長 近藤 光広
- 委員 清水 一徳

教育厚生委員会

- ◎三田村 輝士
- 副委員長 清水 一徳
- 委員 桶谷 耕一
- 橋本 弥登志
- 吉田 啓二
- 安立 里美
- 前田 修治

公共交通対策特別委員会

- 委員長 前田 修治
- 副委員長 吉村 美幸
- 委員 桶谷 耕一
- 近藤 光広
- 小玉 俊一
- ◎片粕 正二郎
- 安立 里美

組合議会議員

南越消防組合議会議員

砂田 竜一

南越清掃組合議会議員

川崎 俊之

福井県丹南広域組合議会議員

川崎 俊之

公立丹南病院組合議会議員

川崎 俊之

越前三国競艇企業団議会議員

三田村 輝士

福井県後期高齢者医療広域連合議会議員

川崎 俊之

議会改革のあゆみ

地方分権時代の到来と議会基本条例

議会基本条例は、地方議会運営の基本原則を定めた条例であり、現在、全国の自治体のおよそ半分が議会基本条例を制定しています。

しかし、この条例の歴史は比較的浅く、平成18年5月に制定された北海道栗山町議会基本条例が全国で最初の事例になります。

制定の背景には、地方分権の推進に伴い、議会の役割と権限が強化されていく一方で、地方議会を取り巻く環境が大きく変化し、その在り方が問われるようになってきたことがあげられます。そのため、地方議会自らが議会の活性化、議会改革に積極的に取り組み、結果、議会基本条例が各地で制定されました。

議会基本条例の制定と改正

議会基本条例は、新たな議会の在り方、運営のルールなどを条例の形で住民に示し、議員の活動の指針となるものとして、大きく注目されました。

越前市議会基本条例の制定に至るまで

本市議会においても、平成19年3月から議会活性化検討委員会を設置し、3年間にわたり議論・研究を重ねました。その間、議員間討議だけでなく、「市民と議会との語る会」での意見交換やパブリックコメントによる意見徴収を行いました。

そして、平成22年3月定例会にて、議会と議員の活動原則を定め、市民に開かれた議会を目指すために、越前市議会基本条例案が議員提案により上程され、全会一致で可決されました。こ

の条例は、北陸3県の中で最初の制定となり、同年4月1日から施行されました。

越前市議会基本条例の改正

越前市議会基本条例は、個別の事項について詳細を定めたものではなかったため、引き続き、議会改革を進めるための調査・研究、市民との意見交換、各種条例等の制定が進められました。基本条例が制定されてから10年が経

過すると、議員の構成も変わり、また社会情勢の変化に伴い、新たに加えるべき事項や、時代にそぐわない部分、改正が必要な部分などが見えてくるようになりました。

このため、本市議会は令和2年3月定例会で、議会基本条例の見直しを含め、さらなる議会改革を進めるため、議会活性化特別委員会を設置しました。同委員会ですべて大きな焦点となった

のは、市総合計画の基本構想を議決対象とするべきかどうかという点でした。市町村は議会の議決を経たうえで基本構想を策定する義務がありました。平成23年の地方自治法改正によりその義務はなくなり、また策定の際に議決を経るかどうかは各市町村の判断に委ねられました。

その結果、本市では、総合計画の基本構想を、議会基本条例に議決すべき案件として位置付けませんでした。しかし、総合計画の基本構想は市の進むべき方向を導く重要なものです。その時の首長の想いや考えで変わるべきものではなく、

議会での議決を経る必要があるのではないかとの意見もあり、議論を重ねた結果、今回新たに基本構想の策定等を議決対象とする内容に改正されました。

本市議会では、今定例会での議会基本条例等の改正だけではなく、広く議会改革を推進し、これからも積極的に市民の意見を市政に反映できるように、市民に開かれた議会を目指して課題解決に取り組んでいます。

コロナ禍による議会活動制限とオンライン

令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響で、議会や議員活動にも制限がかかる事態となりました。

しかし、今回の感染症に限らず、自然災害などの緊急事態等により議員活動に制限がかかるような場合であっても、議論するという議会の重要な役割を果たす必要があります。

そのため、実際に会議室に参集できなくても、議論を行えるオンラインを利用した会議開催の可能性について調査・研究を開始しました。

令和2年4月30日には、総務省より「新型コロナウイルス感染症対策に係る地方公共団体における議会の委員会の開催方法について」の通知が出されました。本会議については、

オンライン委員会の試行と成立

議場にいなければ出席とは認められないが、委員会については、本会議の予備的審査であり、条例で設置を定めていることから、オンラインによる委員会開催は差し支えないとされました。

施し習熟を図ってきました。

さらに、既にオンライン委員会を開催できるように条例等の整備を行った自治体から情報収集を行い、オンライン委員会を実施するうえで整理すべき課題を洗い出し、対策を講じ、全議員による協議を経たうえで、今定例会での改正に至りました。



公共交通対策特別委員会によるオンライン視察

第20号
6月15日発行
発行所 越前市議会
〒927-8520
越前市議会事務局 一丁目13番7号
TEL 0776-22-3426
FAX 0776-22-3000
http://www.city.echigo.niigata.jp
single@city.echigo.niigata.jp

3月定例会
越前市
議会基本条例を
全会一致で可決

本号の主な内容

- 1頁 序言
- 2頁 議会基本条例の概要
- 3～4頁 議会基本条例の制定経緯
- 5頁 議会基本条例の意義
- 6頁 議会基本条例の今後の見直し

3月定例会の開催

5月臨時会の開催

市長のあいさつ

市長 藤田 隆

副市長 藤田 隆

市長補佐 藤田 隆

副市長補佐 藤田 隆

議会基本条例の概要

議会基本条例は、議会の役割と権限を定め、議員の活動の指針となるものとして制定されました。

制定を伝える議会だより
(平成22年6月15日発行)

越前市におけるオンライン委員会の条件整う

この通知を受け、本市議会では、「有事の際の議会の開催方法」として議論を始め、委員会や会議規則で規定する会議等のオンライン開催を可能とするべく、毎月議論を重ねました。

本市では、既にペーパーレス会議推進のために、議員一人ずつにタブレットが貸与されるなど、ハード面での条件整備はクリアしていましたので、議



令和2年度 政務活動費収支を報告します



政務活動費は、地方自治法、越前市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議会機能の充実強化と、議員の政策立案のための活動基盤の充実を図ることなどを目的として、越前市議会議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として交付されます。

◎越前市議会では、政務活動費の用途の透明性を確保し、開かれた議会の実現を図るため、議会だよりでの収支報告の掲載、および市ホームページでは収支報告書に加え、領収書と活動結果報告書を公開しています。

◎ 政務活動費を充てる事ができる経費

議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費。

◎ 交付額

年間 540,000 円（月額 60,000 円を 4 月から 6 月まで交付。月額 40,000 円を 7 月から令和 3 年 3 月まで交付。）

※令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症対策の財源の一部に充てるために一部削減しています。（例年の年間額は 720,000 円）

議員別収支一覧表(R2年4月～ R3年3月分)

(単位:円)

議員氏名	支出額	執行率	主な支出	
中西 昭 雄	540,000	100.0%	議会報告だより発行ほか (512,075)	会派 創至との語る会経費 (17,325) ほか
砂 田 竜 一	540,000	100.0%	議会報告だより発行 (525,180)	タブレット端末通信費 (9,600) ほか
清 水 一 徳	167,431	31.0%	議会報告だより発行ほか (105,641)	会派 創至との語る会経費 (40,190) ほか
桶 谷 耕 一	480,622	89.0%	議会報告だより発行 (318,996)	新聞購読料ほか (67,690) ほか
近 藤 光 広	539,859	99.97%	議会報告だより発行ほか (228,294)	タブレット端末通信費ほか (162,041) ほか
橋 本 弥登志	540,000	100.0%	議会報告だより発行ほか (378,964)	タブレット端末通信費ほか (161,036)
小 玉 俊 一	473,483	87.7%	議会報告だより発行 (370,868)	タブレット端末通信費ほか (61,577) ほか
吉 村 美 幸	540,000	100.0%	議会報告だより発行 (480,210)	会派 創至との語る会経費 (40,190) ほか
加 藤 吉 則	540,000	100.0%	議会報告だより発行 (305,240)	タブレット端末通信費ほか (178,949) ほか
大久保 健 一	9,600	1.8%	タブレット端末通信費 (9,600)	
吉 田 啓 三	395,920	73.3%	議会報告だより発行 (386,320)	タブレット端末通信費 (9,600)
川 崎 俊 之	303,346	56.2%	議会報告だより発行 (293,746)	タブレット端末通信費 (9,600)
題 佛 臣 一	513,071	95.0%	議会報告だより発行 (453,281)	会派 創至との語る会経費 (40,190) ほか
安 立 里 美	59,199	11.0%	タブレット端末通信費ほか (28,999)	書籍代 (22,200) ほか
大久保 恵 子	540,000	100.0%	議会報告だより発行 (477,213)	タブレット端末通信費ほか (24,663) ほか
川 崎 悟 司	535,065	99.1%	議会報告だより発行ほか (488,349)	新聞購読料ほか (37,116) ほか
城 戸 茂 夫	497,954	92.2%	議会報告だより発行ほか (446,288)	書籍代 (42,066) ほか
小 形 善 信	451,404	83.6%	書籍代 (151,256)	タブレット端末通信費ほか (144,558) ほか
前 田 一 博	9,600	1.8%	タブレット端末通信費 (9,600)	
前 田 修 治	34,464	6.4%	タブレット端末通信費ほか (17,670)	書籍代 (16,794)
片 粕 正二郎	9,600	1.8%	タブレット端末通信費 (9,600)	
三田村 輝 士	540,000	100.0%	議会報告だより発行 (506,983)	新聞購読料 (19,800) ほか
合 計	8,260,618	69.5%		





大虫小学校4年生の議場見学



北日野小学校3年生・4年生の議場見学

5月18日(火)に北日野小学校3・4年生62名の児童の皆さんが、議場見学に来られました。地元議員である川崎悟司議員、川崎俊之議員、吉田啓三議員の3名から、議会の仕組みや役割について説明を受けると、児童の皆さんは、熱心にメモをとり、元気よく質問をしていました。

また、6月23日(水)には、大虫小学校4年生52名の皆さんが議場見学に来られました。この日は地元議員の大久保健一議員から、クイズを交えた議会に関する説明を受け、議場のいすに座り、議会を体験しました。

それぞれの見学の最後には、議員と一緒に議長席の前で記念撮影をしました。

児童からは、「市役所の中に議場があるなんて初めて知りました。」「議会のことをとても詳しく知ることができました。」「などの感想が寄せられました。」

小学生が議場を見学

北日野小学校・大虫小学校のみなさん



第1回モニター会議

- ### 6期目の議会モニター始まる
- 越前市議会では、市民ニーズを反映した議会運営を目指して、議会モニター制度を平成28年度から導入しています。この度、6期目にあたる議会モニターの委嘱状交付式および第1回モニター会議を6月7日に開催しました。議会モニターは、議会の傍聴を行い、議会運営について、モニター間だけではなく、議員とも意見交換を行っています。
- 議会モニターからいただいた意見・提案は今後の議会運営に反映してまいります。
- #### 議会モニターの皆さん
- 芦田 盛治(越前市いきいきシニアクラブ連合会推薦)
 - 加藤のぶ子(公募)
 - 佐々木晴美(公募)
 - 土本 俊三(越前たけふ農業協同組合推薦)
 - 永田 拓也(武生青年会議所推薦)
 - 中野 博美(越前市女性会推薦)
 - 仲保 則子(公募)
 - 福島 宏(越前市自治連合会推薦)
 - 藤井 武宏(越前市商工会推薦)
 - 前田 武彦(武生商工会議所推薦)
 - 山田 佐智生(連合福井丹南地域協議会推薦)
 - 山本 與志彦(越前市社会福祉協議会推薦)
 - 驚田 文枝(武生商工会議所推薦)
- (五十音順・敬称略)

議会中継は丹南ケーブルテレビやインターネット・スマートフォンでもご覧いただけます

丹南ケーブルテレビの場合

丹南ケーブルテレビで議会放送を見るときは92チャンネルです。議会放送中、091チャンネルは図のようになります。

【通常放送時】

地域ふれあいチャンネル
091ch

【議会放送時】

地域ふれあいチャンネル
議会放送 **092ch**
議会放送(重なった場合) **093ch**

議会放送を見るためにはリモコンのこのボタンで092チャンネルに合わせてください。



インターネット・スマートフォンの場合

本会議の録画映像は**見たいときにいつでも議員ごとに見ることが**できます。議会中継をご覧になるときは、市のホームページから入って次の手順でアクセスしてください。

①越前市議会をクリック



②インターネット議会中継をクリック



9月定例会日程

月 日	時 間	会 議 名	丹南ケーブルテレビ再放送予定時間 (変更になる場合もあります)
8月30日(月)	午前10時	本会議(提案理由説明)	8月31日(火) 午後6時
9月2日(木)	午前10時	本会議(質疑)	9月 8日(水) 午後6時
3日(金)	午前10時	本会議(一般質問)	9月 9日(木) 午後6時
6日(月)	午前10時	本会議(一般質問)	9月10日(金) 午後6時
7日(火)	午前10時	本会議(一般質問)	9月13日(月) 午後6時
8日(水)	午前10時	本会議(一般質問 予備日)	9月14日(火) 午後6時
10日(金)	午前10時	教育厚生委員会	
13日(月)	午前10時	産業建設委員会	
14日(火)	午前10時	総務委員会	
17日(金)	午後 1時	議会運営委員会	
21日(火)	午後 2時	本会議(委員会審査結果報告質疑・討論・採決)	9月22日(水) 午後6時